

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
飛騨市	水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

平成30年3月策定（令和5年3月改定）の経営戦略及びアセットマネジメントの検証により、水道料金の見直しによる値上げを実施し、建設改良費を年度2億円に抑制して運営することとした。
 今後は、人口減少、物価高騰、電気料値上げ等を見定め、毎年度経営戦略の見直しを行い、必要な建設改良費の算出を行い、安定した経営を維持する事としている。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
飛騨市	簡易水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
●							

抜本的な改革の取組状況

取組事項		事業廃止														
実施済	●	<p>(取組の概要)</p> <p>飛騨市簡易水道事業(法非適)を廃止し、飛騨市水道事業(法適)に事業統合した。</p> <p>(取組の効果額)</p> <p>百万円(年)</p>	<p>(全部と一部の別)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>全部廃止</th> <th>一部廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(実施(予定)時期)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28</td> <td>3</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </tbody> </table> <p>①診療所化・介護施設化 ②簡易水道事業の飲料水供給施設化 ③事業目的の完了 ④民営化・民間譲渡による廃止 ⑤広域化による廃止 ⑥その他</p> <p>(取組の効果額内訳)</p>	全部廃止	一部廃止	●		平成			28	3	31	年	月	日
全部廃止	一部廃止															
●																
平成																
28	3	31														
年	月	日														
実施予定																
検討中		<p>(取組の概要)</p>	<p>(検討状況・課題)</p>													

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
飛騨市	病院事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組みず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

二次医療圏内の直近の救急指定病院まで約1時間の距離があり、隣接する高山市上宝町、奥飛騨温泉郷を含めた高原郷地域の住民への医療の提供は不可欠である。また、過去に民営化を非公式に模索した時期もあったが、圏域人口の減少による不採算性や立地条件から経営統合によるスケールメリットが見出せず実現に至らなかった。医療関係の専門的な知識を持ったコンサルタントから継続的な経営指導等を受けて進める経営改革で成果が出始めている点もあり、地域性や住民の需要、診療報酬の改正等にスピーディーに対応することで、より安定的な収益につなげる努力を続けている。また、令和3年1月に病床数を自主的に91床から81床にダウンサイジングした。その後、令和7年1月に病床の内訳を地域包括ケア病床40床、急性期一般病床8床、療養病床27床に変更し、常に当院の果たすべき役割に合わせ効率のよい病床機能を目指している。

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
飛騨市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

汚水処理施設の統合によるダウンサイジングや長寿命化、汚泥費の削減による営業費用の削減を行う予定のため。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
飛騨市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

汚水処理施設の統合によるダウンサイジングや長寿命化、汚泥費の削減による営業費用の削減を行う予定のため。

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
飛騨市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

汚水処理施設の統合によるダウンサイジングや長寿命化、汚泥費の削減による営業費用の削減を行う予定のため。

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
飛騨市	下水道事業	簡易排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

汚水処理施設の統合によるダウンサイジングや長寿命化、汚泥費の削減による営業費用の削減を行う予定のため。

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
飛騨市	下水道事業	小規模集合排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

汚水処理施設の統合によるダウンサイジングや長寿命化、汚泥費の削減による営業費用の削減を行う予定のため。

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
飛騨市	下水道事業	個別排水処理施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

平成27年度をもって、新たな整備事業を終了し、個人設置型に移行しているため。